

今週の為替相場見通し(2016年7月25日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.14 ~ 107.49	106.24	100.00 ~ 108.00
ユーロ	(ドル)		1.0956 ~ 1.1085	1.0977	1.0850 ~ 1.1050
(1ユーロ=)	(円)		116.15 ~ 118.44	116.50	115.00 ~ 118.00
英ポンド	(ドル)		1.3065 ~ 1.3316	1.3113	1.2900 ~ 1.3200
(1英ポンド=)	(円)	*	138.35 ~ 142.41	139.12	136.50 ~ 140.50
豪ドル	(ドル)		0.7443 ~ 0.7607	0.7466	0.7250 ~ 0.7550
(1豪ドル=)	(円)	*	78.91 ~ 80.79	79.21	76.00 ~ 81.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 100.00 ~ 108.00 円

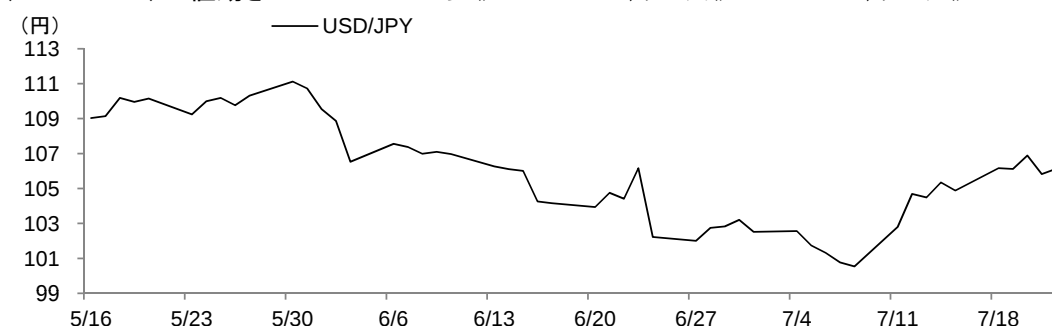
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は堅調に推移した。週初18日、前週末にトルコでのクーデターが鎮圧されたことでリスクセンチメントが改善。ドル/円は105円台半ばと、前週末NYクローズ(104.92円)から円安水準で寄り付いた。その後、一時的に105.14円と週安値をつけたものの、米金利が上昇する流れに106円台前半まで反発。翌19日、米6月住宅着工件数が予想を上回りドル買いが強まると、106円台半ばまで上昇。週央20日、本邦政府が事業費20兆円超の経済対策を検討していると報じられたことで107円台まで上昇した。翌21日、一部では投機筋のドル買いが入ったとの見方も出る中、ドル/円相場は週高値となる107.49円をつける。しかし、約6週間ぶりの高値圏まで上昇したことで本邦輸出企業の円転フローが意識されて上値が押さえられたことや、海外時間に黒田日銀総裁の「ヘリコプターマネーは必要性も、可能性もない」との発言が報じられ、105円台半ばまで急落。週末22日、「本邦経済対策の規模が20~30兆円規模になる可能性」との報道や、今月末の日銀金融政策決定会合での追加緩和への期待などがサポート材料となり反発。結局、ドル/円は106円台前半で越えた。

今週のドル/円相場は日銀金融政策決定会合前まで上昇するものの、会合後に下落する展開を想定する。まず、27日(水)のFOMCでは英国のEU離脱(Brexit)決定後の経済情勢を見極めるべく、利上げは行わないと考える。しかし、米6月ISM製造業/非製造業景気指数、6月雇用統計、6月小売売上高など、7月に入って発表された多くの米経済指標は予想を上回った。これらを踏まえ、FRBメンバーから次回9月会合での利上げを示唆する発言が出る可能性がある。金利先物市場における9月会合での利上げ織込みは20%台に留まっており、利上げ期待を一段と織込む過程でドル/円は強含むだろう。次に、29日(金)の日銀金融政策決定会合では、追加緩和を行う可能性は低いと考える。確かに、今回はBrexit決定後としては初会合であり、同時に展望レポートを出す3か月に一度のタイミングである。しかし、今月中英中銀(BOE)でさえ金融政策の現状維持を決定しているほか、本邦では大型の経済対策が策定される見通しである。斯かる環境下、「戦力の逐次投入は行わない」ことを旨とし、「マイナス金利の効果を見極める」としてきた日銀が、マイナス金利導入から僅か6か月で追加緩和に出るとは考えにくい。会合直前まで期待先行で上昇したドル/円が下落する展開を想定する。

(3)先週末までの相場の推移

先週(7/18~7/22)の値動き: 安値 105.14 円 高値 107.49 円 終値 106.24 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 1.0850 ~ 1.1050 115.00 ~ 118.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

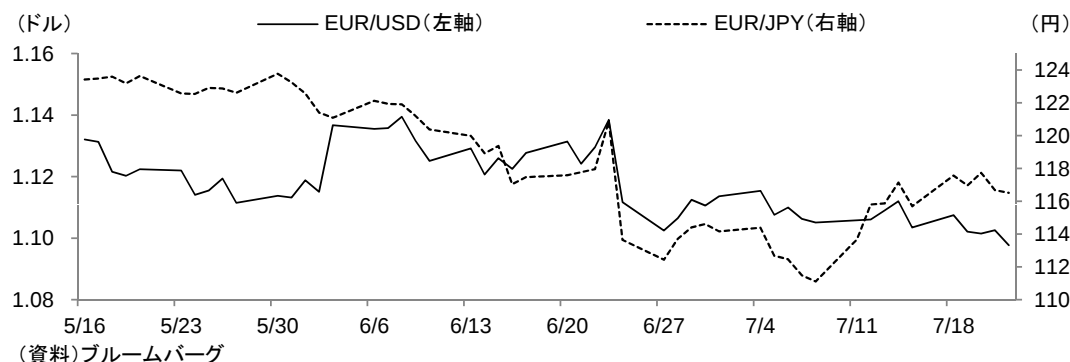
先週のユーロ相場は狭い幅でのレンジ取引に終始した。週初18日は小幅上昇。トルコでのクーデターによるユーロ相場への影響が心配されたが、反応は限定的だった。ユーロ/ドルは1.10台半ば付近、ユーロ/円は116円台後半にてオープン後、特段のニュースもなく、同レベルにて小動きとなっていたが、NY時間にはドル/円の上昇に連れ小幅に値を切り上げ、対ドルで週高値となる1.1085、対円で117円台半ば付近まで上昇した。翌19日は下落。欧州時間に発表された独7月ZEW調査(現状)の結果が50を割り込んだことでユーロは売られた。ユーロ/ドルは1.10台前半まで、ユーロ/円は117円付近まで下落した。また、終盤にはトルコのアンカラで爆発との噂からユーロ/ドルは1.10近辺、ユーロ/円は116円台後半まで更にレベル切り下げた。20日は小幅反発。翌日にECB理事会を控えて同レベルにて様子見が続いたが、全体的にドル買いが強まる場面では対ドルで一時1.098付近まで下落する場面も見られた。その後、フォブス英中銀(BOE)委員による「BOEが利下げするには更なるエビデンス必要」との発言を受けてボンドが買われるに連れてユーロは値を取り戻す展開となった。ユーロ/円はドル/円が107円付近まで上昇したことで118円台半ば付近まで大きく上昇した。21日は、行って来いの展開。ECB理事会では金融政策の据え置きが決定され、ユーロ相場の反応は限定的となった。その後のドラギECB総裁会見にて、次回9月会合における追加緩和の可能性は排除しないが約束もしないとの意見が示され、ユーロ/ドルは一時1.106付近まで、ユーロ/円は117.40円付近まで買われる場面も見られたが、すぐにドル買いが優勢となり1.10台前半、116円台後半まで押し戻された。また、ユーロ/円は、欧州時間に「ヘリコプターマネーは必要性も、可能性もない」との黒田日銀総裁の発言が報道されるドル/円が急落するのを受けて、週高値となる118.44円から週安値の116.15円まで一時的に約2円急落する荒い値動きとなった。週末22日は下落。独ミュンヘンのショッピングセンターにて銃の乱射事件が発生したことを受けて、ユーロ/ドルは週安値となる1.0956まで下落し、同水準で越週した。ユーロ/円はドル/円が持ち直したこともあり、116円半ば付近で小幅反落して越週した。

今週はユーロ相場が更に下落すると予想。Brexit決定による不透明感、蔓延するテロの脅威など地政学リスクの高まりを背景に、資金待避先としてドルが選好されている。また、Brexit後のリスクセンチメント改善を受けて、米利上げ期待が高まり、ドル買い地合いが強まっている。リスクオフでもリスクオンでも、ドル買いに繋がりやすい状況が今週も続く予想されるため、ユーロ相場の上昇は難しいと考える。今週は27日(水)にFOMCが予定されており、足許のリスクセンチメントの改善を受けて利上げ路線の継続が強調されれば一段とドル買いが強まる可能性も否定できず、ユーロ相場は更に下押しされよう。また、先週発表された独7月ZEW調査の悪化に見られるように欧州経済の悪化が指標から読み取られるようになってきた。今週発表が予定されている多くの指標では前回から悪化すると予想されており、ユーロ売り材料が多くなる可能性が高い。この為、米国要因、欧州要因の双方からユーロ売り地合いが強まる可能性が高いだろう。今週は25日(月)に独7月IFO企業景況感指数、29日(金)にユーロ圏7月消費者物価指数(HICP、速報値)、ユーロ圏4～6月期GDP(1次速報値)の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/18～7/22)の値動き:

(対ドル)	安値	1.0956	高値	1.1085	終値	1.0977
(対円)	安値	116.15	高値	118.44	終値	116.50



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2900 ~ 1.3200 136.50 ~ 140.50 円

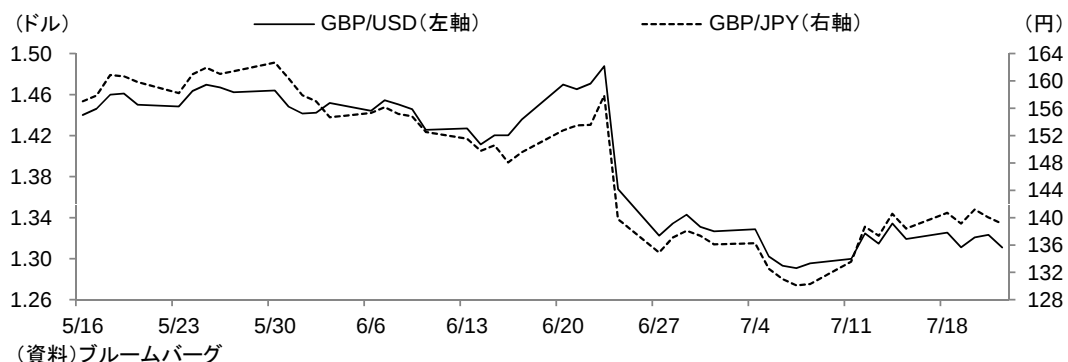
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、比較的狭い値幅の中で上下動。英国国民投票後につけた安値からは明確に反発したものの、歴史的に見れば安値圏における取引に終始した。大局的には安値圏での低迷を続けたポンドだが、この間、細かい材料を反映した上下動は続いていた。18日には、日本の通信サービス会社による英半導体設計会社の巨額買収が合意に至ったとの報に加え、英中銀金融政策委員会のウィール委員が「8月利下げにはより堅固な(英景気減速を示す)証拠が必要」と述べたことなどがポンドの堅調を支えた。翌19日のポンド軟調には、訪英中のケリー米国務長官が「英国がEU加盟国である間は(英との)貿易交渉は始められない」と述べたことがポンドの重石になったのではない。同日発表された英6月消費者物価指数は、市場予想との比較で若干高目に出たものの、(国民投票が実施された)6月の数字ということでほとんど材料視されなかったようだ。20日発表された英雇用統計は概ね市場予想に沿った内容だったものの、3~5月失業率の低下や雇用者数が史上最高を更新したことなどは好感され、ポンド押し上げ要因と読まれた。逆に、21日に発表された英6月小売売上高は市場予想を下回り、一時ポンド売りを誘ったが、並行して、英中銀金融政策委員会フォーブス委員が、英紙に「EU離脱による霧(不透明感)が晴れるまで利下げは待つべき」と寄稿したことで材料が交錯し、ポンドは堅調気味の横ばいとなった。しかし、22日には、緊急に調査/発表された英7月の各種購買部指数が大きく下振れしたことでポンドは下落した。

今週の英ポンド相場は軟調気味の横ばい継続を予想。英のEU離脱投票以来ポンド安は鮮明だが、とりわけ対ドルでは、7月6日につけた1985年6月来の安値(1.2798)からの反発局面にあって、2009年1月の安値(1.3500)を回復できないままの低迷が続いている。英中銀は今日14日の金融政策委員会で金融緩和を見送ったものの、8月緩和の可能性を強く示唆しており、特に対ドルで際立ったポンド安の背景には、金融緩和における米英の対比が鮮明になった経緯があっただろう。言い方を変えれば、従来、ドルと共に金融引締側の通貨であったポンドが、新たに金融緩和側の通貨として円やユーロに加わったという構図になる。これだけ大きな構造変化の影響が、国民投票後4週間余りで完全に消化されたと考えるのは早計に過ぎるのではない。9人いる英中銀金融政策委員会のメンバーで、夏場の金融緩和を予告したカーニー総裁、7月に利下げに投票したフリーヘ委員、「8月緩和に投票する」と述べたホールデン委員が8月緩和を支持する可能性は高い。一方で、タカ派の筆頭に挙げられるマカファティ委員、上述ウィール、フォーブス両委員は慎重な姿勢を取るだろう。つまり、8月緩和の是非は、残る3人の副総裁(カンリフ、シャフィック、ブロードベント)の意向に掛かっている。8月4日(木)の金融政策委員会までは、とりわけこの3副総裁の動静に神経を尖らせる必要がある。英経済指標では、26日(火)の英国銀行協会(BBA)の6月住宅ローン申請件数や27日(水)の英4~6月期GDP速報値などは、国民投票前の数字として、強めの数字は軽視、弱めの数字にポンド売りという非対称な反応が予想される。それよりも、25日(月)の英産業連盟(CBI)の7月製造業調査、27日(水)の同小売売上調査、28日(木)のネーションワイドの7月住宅価格、Gfkの7月消費者信頼感指数などに、EU離脱投票の影響を計る上で従来以上の注目が必要となろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/18~7/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.3065 高値 1.3316 終値 1.3113
(対円) 安値 138.35 高値 142.41 終値 139.12



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 0.7250 ~ 0.7550 76.00 ~ 81.00 円

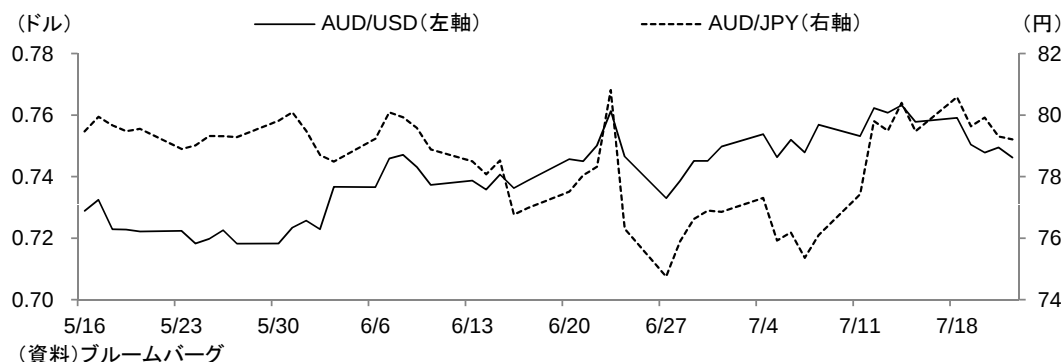
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は下落する展開となった。週初18日に対ドルで0.75台後半、対円では80円台前半でオープン。対ドルで一時週高値となる0.7607まで上昇する局面もあったが、特段の材料ない中0.75台後半から0.76台前半での小動きに終始した。対円では米株の堅調推移を背景にドル/円が上昇すると一時週高値となる80.79円まで上昇したが、結局80円台半ばまで戻された。19日に公表された豪州準備銀行(RBA)の金融政策委員会議事録では、8月会合において追加緩和の可能性が残されていることが示唆されると、豪ドル売りが進行し対ドルで0.76台前半まで下落。欧米時間では全般的なドル買い地合いとなる中、0.74台後半まで値を下げた。20日は0.75ちょうどを挟んでの方向感に乏しい推移が続いたが、原油相場(WTI)が約2か月ぶりの安値まで下落したことなどから豪ドル売りが進行し0.74台半ばまで下落。対円でも79円台前半まで売られる局面が見られたが、その後ドル/円が堅調推移となると豪ドル/円は80円台を回復した。翌21日は対ドルでは0.75台後半から0.76台前半での揉み合い推移となったが、対円では黒田日銀総裁が「ヘリコプターマネーは必要性も可能性もない」と発言したことが伝わると80円ちょうど近辺から79円台前半まで急落した。22日は原油価格が軟調推移となり資源国通貨が全般的に売られる展開となる中、豪ドルは対ドル・対円でそれぞれ一時週安値となる0.7443・78.91円まで下落。その後は原油価格が下げ止まるも豪ドルの戻りは鈍く対ドルで0.74台後半、対円では79円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い推移を予想。今週は27日(水)に豪4～6月期消費者物価指数(CPI)が発表される。市場予想ではRBAのインフレ目標の下限である前年比+2.0%を大きく下回ると見られている。先週公表された7月RBA議事録では今後のデータ次第で追加緩和が行われる可能性があることが示唆されており、市場では8月会合における追加緩和期待が高まっている状況。同指標が市場予想比大幅に上振れることがない限り、8月RBA理事会での追加緩和期待の一段の高まりから豪ドル売りが進行すると考えられる。また、豪州以外のイベントでは26日(火)～27日(水)にかけて開催されるFOMCに注目が集まる。金融政策の据え置きが予想されている中、注目は声明文の内容。足許では英国のEU離脱(Brexit)が決定したにも拘わらず金融市場は大きな混乱には陥っていない。また米6月雇用統計などの米経済指標では比較的良好な結果が見られている。今回のFOMC声明文の内容が過度にハト派な内容となるとは想定しづらく、ドル買いを誘う結果となれば、豪ドルの上値を押さえる要因となるだろう。また、先週は米エネルギー情報局(EIA)が発表した統計でガソリン在庫の増加が示されたことや米国内のリグ稼働数の増加が嫌気され原油価格が下落している。今週も原油の供給過剰懸念から原油価格は上値重く推移すると予想され、豪ドル相場の重石となるだろう。なお、その他のイベントとして29日(金)に豪4～6月期卸売物価指数(PPI)の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/18～7/22)の値動き: (対ドル) 安値 0.7443 高値 0.7607 終値 0.7466
(対円) 安値 78.91 高値 80.79 終値 79.21



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。